

将来への存続に向けて 本格的な改革を行う

現在、自立政策推進本部（本部＝長谷川助役）は、本格的な改革に向け、具体的な自立政策を推進していくことを基本方針とする「日野町自立政策推進大綱」づくりに着手しています。

重点事項は、(Ⅰ)事務事業の見直し(Ⅱ)組織・機構の見直し(Ⅲ)開かれた行政(Ⅳ)住民の自立促進。この4点の重点事項を柱に改革を行っていきます。

内容は、あくまでも現時点での素案であり、これから住民代表のまちづくり推進委員とともに検討していくことになります。

素案の「日野町自立政策推進大綱」内容は、各種団体へ



6月28日に開かれた第1回まちづくり推進会議

の補助金や負担金の見直し、除雪など一部業務の民間委託、町税の前納報奨金の廃止などを検討。課の統廃合や人件費の見直し、黒坂支所の廃止、小学校や保育所の統合、議員定数や報酬などの見直しも考えています。

議会では、まちの方向性について検討するため、議員全員で構成する自立政策検討特別委員会（安達幸博委員長）を組織。また、議会のあり方などについて検討する議会基本問題調査特別委員会（中原明委員長）も設置し、改革に向けて一歩を踏み出しました。

9月に中間報告

12月に推進プランを策定

今後の予定は、9月議会で「日野町自立政策推進大綱」の大筋と推進プランの中間報告を行い、12月には推進プランを策定。それまでに検討、見直した事務事業については、平成17年度当初予算から反映させていく予定にしています。今後も開かれた行政であるために、情報公開と住民参画型のまちづくりを目指し、広報広聴活動の充実を図り、皆さんの要望に答えていきます。

みなさんの声お聞かせください。

これからのまちづくり

本町では、自立政策推進本部を設置し、自立存続に向けて将来計画の見直しを進めています。

充実した将来計画を作るため、皆さんからの意見、要望を今後のまちづくり計画に反映させていきたいと思っています。皆さんの意見をお寄せください。

【送付方法】

左のハガキに意見、要望を記入し、住所、氏名、年齢、電話番号を明記してください。

▽広報から切り取って投かんしてください。

▽12月31日まで切手不要で使用できます。

【問合せ先】 日野町役場企画振興課

自立政策推進室（電話0859-72-0332）

切り取り線

切り取り線

これからのまちづくりに対するご意見や
ご要望をご記入ください。

住所
氏名 (歳)
電話番号 () -

【問合せ先】 日野町役場企画振興課 自立政策推進室
電話 0859 - 72 - 0332

電子メールでの提言
アドレス jiritu@town.hino.tottori.jp